

当面のスローガン

- 本年こそ「人権侵害救済法」を制定させよう！
- 狹山再審闘争の勝利をかちとろう！
- 続発する差別事件の糾弾を徹底しよう！

解放新聞 和歌山版

発行所
解放新聞和歌山支局

〒640-8314
和歌山市神前405-3
TEL 073-473-2301
FAX 073-473-2302

発行責任者
中澤敏浩

◆東牟婁（10/13・振興局）
福田振興局長から「高



◆串本町（10/17・役場）
支部役員と宮本修作・書記次長、事務局が参加した。



職員の認識の低さを追及した。町は、全体の問題として位置付け、人権意識高揚

◆田辺市（10/3・市役所）
支部から14人が参加した。真砂光敏・市長は「すべての人が尊重されるよう人権行政を推進していく」とあいさつした。

要求項目の回答を受け、参加者は芳養児童公園のトイレについて保育所と小学校の遠足場所にもなっていることもあり、安全性を考慮し水洗にするよう強く求めた。また、本人通知制度の経過について、大門義昭・市民環境部長は10月1日から導入し、市の広報やホームページで呼びかけているとの回答があつた。市の職員にも登録を求め、支部員全員が登録するよう、とりくみをすすめる。

◆かづらぎ町（10/4・あじさいホール）
「隣保館の充実」について、9月から議会で6館廃止が決定したことを受け、設置された歴史的経緯をふまえ、隣保館機能をそこないよう要求した。しかし、町長は6年も議論を積み上げ、住民にも説明してはいるが、それでも議論では来年度導入予定。

◆橋本市（10/4・教育文化会館）
古曾支部より約20人が参加した。橋本市内であいつぐ差別事件についてのやりとりで、清原雅代・副市長の不適切な発言があり、参加者からも「このような姿勢であるからこそ、支部と市との信頼関係が築けない」との厳しい意見がだされた。市の姿勢を問うやりとりで、要求項目の多くが回答を得られなかつたため、後日2次交渉をおこなうこととなつた。

◆和歌山市・福祉局（10/7・同和企業センター）
はじめに県は、子ども会では差別に負けない子どもを育てることに力を入れて

校での差別発言、差別封書などの事件が発生している」とあいさつした。交渉は、東牟婁地方で続発する差別事件や教育・産業就労対策などについて話し合つた。最後に、平野義博・串本支部長は「振興局としてできることもたくさんあるので、各要求を本庁の当該課に趣旨をふまえて伝えてほしい」と訴えた。

企業誘致について、土地もなければ人もない。京奈和線が全線開通すると、流れがかかるなど、終始後ろ向きな姿勢の町長にたいし、職員が斬新的な考え方ですすんでほしいと要求した。また「本人通知制度」は来年度導入予定。

◆紀ノ川市（10/8・紀ノ川市役所）
中村慎司・市長をはじめ38人の参加、支部から32人が参加した。基本要求について、紀の川市の庁舎がある中心部の街づくり・戸籍謄本等職務上請求用紙の本人通知制度・那賀振興局に送られてきている差別メーリル、書き込み・橋本市で起きた土地差別事件について交渉した。最後に、那賀・古和田・西井阪支部からの要求について交渉した。

◆頑健
（S・I）

各市町村交渉がおこなわれる

にとりくみ、社会教育・生涯教育のなかで人権教育活動にとりくんでいくと回答した。また「本人通知制度」導入は、11月1日から開始される。

家庭の事情を知らずに仕事はできないと要求した。また、隣保館職員について、家庭の事情を知らないと回答した。

先日、テレビを見ていてソチ・オリンピック（ロシアン・オリンピック）が消え、係員がライターで点火しているシーンを見て「コレって苦あり」とつて苦笑してしまった。これは、まあいいとして、7年後に東京でオリンピックとパラリンピックが開催されが、開催準備とは別に緊急に解決しなければならないことがあると思う▼一つは、この6月にできた「障害者差別禁止法」である。具体的な内容について現在検討されているが、これまでとりくみが、ほとんど効果をもたらさなかつた事実は、笑してしまった。これは、まさに「差別の禁止」という当然のことに向か合つていいなかつたためで、今回、実効ある具体策が求められている▼もう一つは、「ヘイトスピーチ」禁止の法制化だ。人種・民族をはじめ被差別少數者に対する排除が実効ある具体的な政策が求められている。しかし、これまでとりくみが、ほとんど効果をもたらさなかつた事実は、笑してしまった。これは、まさに「差別の禁止」という当然のことに向か合つていいなかつたためで、今回、実効ある具体策が求められている▼もう一つは、「ヘイトスピーチ」禁止の法制化だ。人種・民族をはじめ被差別少數者に対する排除が実効ある具体的な政策が求められている。しかし、これまでとりくみが、ほとんど効果をもたらさなかつた事実は、笑してしまった。これは、まさに「差別の禁止」という当然のことに向か合つていいなかつたためで、今回、実効ある具体策が求められている。